



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社  
コード番号 3104

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujibo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 梅本 茂夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 水野淳二郎

TEL (03) 3665 - 7606

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	47,619	2.1	3,293	1.1	2,802	2.0
17年 3月期	48,640	1.3	3,256	14.2	2,747	25.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	301	85.3	2.80	-	2.8	5.0	5.9
17年 3月期	2,047	23.8	18.97	-	21.5	4.7	5.6

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 107,872,853 株 17年 3月期 107,919,900 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	54,646	10,841	19.8	100.55
17年 3月期	57,277	10,535	18.4	97.63

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 107,825,382 株 17年 3月期 107,906,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,962	803	3,767	2,580
17年 3月期	4,661	757	5,375	3,113

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	1,200	700
通期	48,000	2,900	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 77銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認されたとおり、平成17年9月1日付で主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行するとともに、商号を富士紡ホールディングス株式会社に変更した。

この結果、当フジボウグループは、富士紡ホールディングス株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社1社によって構成され、事業は、紡績系、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売を主に、超精密加工用資材、不織布、化学工業製品、電子機器製品、衛生材料、化成品の製造・販売、車輛、自動車部品の販売及びポーリング場の経営等を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ等は、次の通りである。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
繊維事業	紡績系、編物、織物等	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、タイフジボウテキスタイル(株)、カフラス(株)	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、タイフジボウテキスタイル(株)、三泰貿易(株)、カフラス(株)
	B.V.D.等二次製品	フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウソーイング、(株)サドソーイング、富士紡(常州)服装有限公司、ジンタナフジボウコーポレーション、カフラス(株)	フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウカタン(株)、富士ケミクロス(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股分有限公司、カフラス(株)
不織布事業	超精密加工用資材、不織布、合皮	フジボウ愛媛(株)	フジボウ愛媛(株)、富士ケミクロス(株)
化学工業品事業	化学工業製品	柳井化学工業(株)	柳井化学工業(株)
その他事業	車輛、自動車部品		三泰貿易(株)
	電子機器製品	フジボウ電子(株)	フジボウ電子(株)
	衛生材料	フジボウテキスタイル(株)、富士ケミクロス(株)	フジボウテキスタイル(株)
	化成品	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、富士化工(株)	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、富士化工(株)
	ポーリング場等の経営		豊門商事(株)

上記会社分割に伴い分社型新設分割により設立されたフジボウファイバー(株)及びフジボウ小坂井(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において非連結子会社であった富士化工(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったフジボウ和歌山(株)は、平成17年7月1日に連結子会社であるフジボウテキスタイル(株)(旧 フジボウ小山(株))に吸収合併された。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)敦賀フジボウアパレルは、平成17年12月1日に連結子会社である(株)フジボウソーイング(旧 (株)中津フジボウアパレル)に吸収合併された。

以上の企業集団等について図示すると次の通りである。

(事業区分) (主要製品等)

(関係会社)

富士紡ホールディングス(株) (持株会社)	繊維事業	紡績糸、編物、織物等	<table border="1"> <tr><td>フジボウファイバー(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>フジボウ小坂井(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>フジボウテキスタイル(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>(株)フジボウアパレル</td><td>(販売)</td></tr> <tr><td>三泰貿易(株)</td><td>(販売)</td></tr> <tr><td>カフラス(株)( )</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>タイフジボウテキスタイル(株)</td><td>(製造・販売)(海外)</td></tr> </table>	フジボウファイバー(株)	(製造・販売)	フジボウ小坂井(株)	(製造・販売)	フジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)	(株)フジボウアパレル	(販売)	三泰貿易(株)	(販売)	カフラス(株)( )	(製造・販売)	タイフジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)(海外)									
		フジボウファイバー(株)	(製造・販売)																							
		フジボウ小坂井(株)	(製造・販売)																							
	フジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)																								
	(株)フジボウアパレル	(販売)																								
	三泰貿易(株)	(販売)																								
	カフラス(株)( )	(製造・販売)																								
	タイフジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)(海外)																								
	B.V.D.等二次製品	<table border="1"> <tr><td>フジボウテキスタイル(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>ジンタナフジボウコーポレーション</td><td>(製造)(海外)</td></tr> <tr><td>富士紡(常州)服装有限公司</td><td>(製造)(海外)</td></tr> <tr><td>(株)韓国富士紡</td><td>(販売)(海外)</td></tr> <tr><td>富士紡(香港)有限公司</td><td>(販売)(海外)</td></tr> <tr><td>富士紡服飾股分有限公司</td><td>(販売)(海外)</td></tr> <tr><td>フジボウカタン(株)</td><td>(販売)</td></tr> <tr><td>カフラス(株)( )</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>富士ケミクロス(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>(株)フジボウアパレル(全量)</td><td>(販売)</td></tr> <tr><td>(株)フジボウソーイング</td><td>(製造)</td></tr> <tr><td>(株)サドソーイング</td><td>(製造)</td></tr> </table>	フジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)	ジンタナフジボウコーポレーション	(製造)(海外)	富士紡(常州)服装有限公司	(製造)(海外)	(株)韓国富士紡	(販売)(海外)	富士紡(香港)有限公司	(販売)(海外)	富士紡服飾股分有限公司	(販売)(海外)	フジボウカタン(株)	(販売)	カフラス(株)( )	(製造・販売)	富士ケミクロス(株)	(製造・販売)	(株)フジボウアパレル(全量)	(販売)	(株)フジボウソーイング	(製造)	(株)サドソーイング	(製造)
	フジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)																								
ジンタナフジボウコーポレーション	(製造)(海外)																									
富士紡(常州)服装有限公司	(製造)(海外)																									
(株)韓国富士紡	(販売)(海外)																									
富士紡(香港)有限公司	(販売)(海外)																									
富士紡服飾股分有限公司	(販売)(海外)																									
フジボウカタン(株)	(販売)																									
カフラス(株)( )	(製造・販売)																									
富士ケミクロス(株)	(製造・販売)																									
(株)フジボウアパレル(全量)	(販売)																									
(株)フジボウソーイング	(製造)																									
(株)サドソーイング	(製造)																									
不織布事業	超精密加工用資材・不織布・合皮	<table border="1"> <tr><td>フジボウ愛媛(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>富士ケミクロス(株)</td><td>(販売)</td></tr> </table>	フジボウ愛媛(株)	(製造・販売)	富士ケミクロス(株)	(販売)																				
フジボウ愛媛(株)	(製造・販売)																									
富士ケミクロス(株)	(販売)																									
化学工業品事業	化学工業製品	<table border="1"> <tr><td>柳井化学工業(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> </table>	柳井化学工業(株)	(製造・販売)																						
柳井化学工業(株)	(製造・販売)																									
その他事業	衛生材料	<table border="1"> <tr><td>フジボウテキスタイル(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>富士ケミクロス(株)</td><td>(製造)</td></tr> </table>	フジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)	富士ケミクロス(株)	(製造)																				
	フジボウテキスタイル(株)	(製造・販売)																								
	富士ケミクロス(株)	(製造)																								
	化成品	<table border="1"> <tr><td>フジボウファイバー(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>フジボウ小坂井(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> <tr><td>富士化工(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> </table>	フジボウファイバー(株)	(製造・販売)	フジボウ小坂井(株)	(製造・販売)	富士化工(株)	(製造・販売)																		
	フジボウファイバー(株)	(製造・販売)																								
フジボウ小坂井(株)	(製造・販売)																									
富士化工(株)	(製造・販売)																									
車輛・自動車部品	<table border="1"> <tr><td>三泰貿易(株)</td><td>(販売)</td></tr> </table>	三泰貿易(株)	(販売)																							
三泰貿易(株)	(販売)																									
電子機器製品	<table border="1"> <tr><td>フジボウ電子(株)</td><td>(製造・販売)</td></tr> </table>	フジボウ電子(株)	(製造・販売)																							
フジボウ電子(株)	(製造・販売)																									
ポーリング場	<table border="1"> <tr><td>豊門商事(株)</td><td></td></tr> </table>	豊門商事(株)																								
豊門商事(株)																										

(注) 無印 連結子会社  
関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、素材から製品までの一貫生産の特性を生かした繊維事業、不織布生産で築いた技術を生かしたIT関連の超精密加工用資材事業、医薬及び特殊品の中間体を中心とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、平成18年3月期末では累積損失を解消しましたが、未処分利益が2,789百万円と脆弱であります。従って、当社の最重要課題は、継続的配当を可能にする体質を早急に確立し、復配を実現することにあります。また、会社法施行後における配当については、特段の変更は予定しておりません。

### (3) 目標とする経営指標

当フジボウグループは、好不況に左右されない安定的な期間利益確保を前提に、新3カ年中期経営計画の最終年度には借入金残高を200億円にし、株主資本比率の向上を目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成17年4月に「新3カ年中期経営計画」を策定し、最重要課題に繰越損失の一掃を掲げました。その施策として持株会社制によるグループ経営が最適であると判断し、各事業の競争力の強化・採算の明確化を図ることを目的に、当社の主要な事業を分割・分社化しました。その結果、この平成18年3月期に繰越損失の一掃を果たすことができました。

今後は、株主資本を充実させ、早期に復配を実現することが最重要課題と認識しております。そのために、繊維製品事業と不織布事業の拡大強化と海外拠点の活用によるコスト競争力の強化により、収益改善及び構造改革に取り組んでまいります。

本中期経営計画の最終年度である平成20年3月期には、売上高530億円、営業利益40億円を目標としております。

### (5) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当期の概要)

当期のわが国経済は、原油価格の高騰等不安定な要因もありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費が増大し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、フジボウグル - プの中核である繊維事業においては、企業間競争が一段と激化し、衣料品の輸入も高水準にあり、加えて原油価格高騰によるコストアップが価格に反映されない等、厳しい環境が続きました。

このような経営環境の中、当フジボウグル - プはB・V・D・ブランドのインナ - ウエアを中心とした繊維製品事業と超精密加工用研磨材の不織布事業を核に、繰越損失の一扫に向け全社一丸となって努力いたしました。その結果、新3カ年中期経営計画の初年度に当たる当期の連結売上高は、前期比1,021百万円(2.1%)減収の47,619百万円となりましたが、連結経常利益は前期比55百万円(2.0%)増益の2,802百万円となりました。これに特別利益として貸倒引当金戻入益等合計28百万円、特別損失として固定資産処分損等3,060百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税並びに税効果等を調整した結果、連結当期純利益は前期比1,745百万円(85.3%)減益の301百万円となりました。

なお、当社の課題でありました繰越損失の一扫は、当期末で連結・単体共に解消することができました。

以下、事業の種類別セグメント別に概況をご報告申し上げます。

##### 繊維事業

「B・V・D」は、ビジネスシーンに特化した新企画「ビジネスサポート」シリーズが、昨年の「クールビズ」キャンペーンの流れにのってVネックTシャツを中心に売上を伸ばしました。また、冬には厳冬の影響もあり防寒用スパッツやタイツなどの売上が急伸びました。レディースも、ヨガブームなどの健康志向が高まったことに伴い、体のラインを美しく見せるスポーツタイプが好調でした。一方、生産面ではタイ、中国での海外生産は引き続き順調で、更なる品質向上とコストダウンで利益貢献を果たしました。

スパンデックスは、ソフトガードル用途の経編生地は好調に推移しましたが、原糸販売は供給過剰による価格ダウンと原油価格高騰による原料代アップに苦戦し、加えて昨年まで好調だったコアヤーンもファッションの変化により大幅に減少し、厳しい環境でした。

紡績系は、強撚系、レンシル系及び付加価値の高い複合素材の拡販に努めました。また織物は、綿リネン・綿シルクを使った高級アウター素材をレディース向けに拡販しました。ニットは、レクセル系・強撚系を使った高級ニットの販売に努めましたが、海外製品の安値攻勢に苦戦し低調に推移しました。

この結果、売上高は前期比 2,697 百万円 (7.8%) 減収の 31,962 百万円となり、営業利益も 521 百万円 (38.5%) 減益の 831 百万円となりました。

#### 不織布事業

液晶テレビ・パソコン・コンシューマーエレクトロニクス等の IT 関連市場が大きく拡大したのを背景に、液晶ガラス・ハードディスク・シリコンウエハ -、半導体デバイス、カラーフィルター用途の超精密加工用研磨材の開発・拡販に努めると共に、更なる品質向上・コスト低減に努めました。

この結果、売上高は前期比 1,887 百万円 (43.1%) 増収の 6,268 百万円で、営業利益も 792 百万円 (55.5%) 増益の 2,220 百万円となりました。

#### 化学工業品事業

医薬中間体及び機能化学合成製品は、上期は業界全般の在庫調整局面に当たり稼働率が落ち、下期には受注が回復しましたが、上期の落ち込みをカバーするには至りませんでした。加えて原油価格の高騰を売価に転嫁できず、厳しい環境の中で推移しました。

この結果、売上高は前期比 1,529 百万円 (34.0%) 減収の 2,970 百万円となり、営業利益も 247 百万円 (99.1%) 減益の 2 百万円となりました。

#### その他事業

車輻及び自動車部品の輸出は、主力輸出先ドミニカのペソ安も落ち着き、景気も上向く等環境面の回復もあり、売上を伸ばすことができました。また、中国車及びタイヤ等の三国間貿易も順調に売上を伸ばしました。

熱融着繊維ジョイナーは売上を伸ばしましたが、健康繊維は昨年ほどの水準には至りませんでした。また、化成品は、高級デジタルカメラ・自動車関連の好調を背景に売上を伸ばしましたが、電子機器製品は、産業用基板がデジタル家電及び自動車関連等の一部を除き、不調に終わりました。

この結果、売上高は前期比 1,318 百万円 (25.9%) 増収の 6,416 百万円となりましたが、営業利益は 9 百万円 (4.4%) 減益の 213 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気が緩やかな回復基調にあるとは言え、原油価格の高騰・為替の変動等不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当フジボウグル - プの平成 19 年 3 月期は、液晶ガラス、ハードディスク、シリコンウエハ -、半導体デバイス、カラーフィルター用途の超精密加工用研磨材を拡販し、「B.V.D.」はクールビズ・ウォームビズに対応した企画を充実させ、化学合成製品部門は新規受託に傾注するなどして、増収増益を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高 480 億円 (前期比 0.8% 増収)、経常利益 29 億円 (前期比 3.5% 増益)、当期純利益 17 億円を計画しております。

## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フロー - の状況)

当期の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金が3,962百万円増加しましたが、設備投資等により投資活動による資金が803百万円減少となり、また財務体質強化を図り借入金の削減を進めた結果、財務活動による資金が3,767百万円減少し、新規連結に伴う資金の増加額33百万円があり、結果、前連結会計年度末比533百万円減少の2,580百万円となりました。

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果得られた資金は、前期比699百万円減少の3,962百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失229百万円ではありましたが、減価償却費1,343百万円、減損損失158百万円、固定資産評価損2,027百万円及び退職給付引当金増加額453百万円等によるものであります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動により支出した資金は、前期比46百万円増加の803百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入が609百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,369百万円あったことによります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比1,607百万円減少の3,767百万円となりました。これは、主として借入金の返済に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	9.3%	14.3%	18.4%	19.8%
時価ベースの自己資本比率	11.0%	24.2%	26.0%	59.6%
債務償還年数	6.4年	5.7年	5.6年	5.7年
インレスト・加レヅ・レシ	8.0	8.4	8.4	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加レヅ・レシ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上され

ている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 事業のリスク等

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。将来に関する事項については、当期末現在において判断しております。なお、当フジボウグループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### 財政状態及び経営成績

##### 1. 海外進出によるリスク

当フジボウグループの主要事業である B・V・D は、競争力のある製品作りとコスト削減による収益向上のため、中国・タイでの生産を拡大し海外生産比率が7割を超えております。また、B・V・D は、韓国・台湾・香港を拠点に海外販売を進めております。各々の国において、予期しない政治及び経済体制の変化、テロ等社会的混乱などが生じた場合には、当グループの今後の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 為替相場の変動

当フジボウグループの主要事業である繊維事業においては、中国・タイ・ベトナム等で生産を行うとともに、台湾・香港などに向けての輸出増加など、アジア地域における海外事業の拡大を図っており、為替リスクは日本サイドが負っております。また、不織布事業においては、輸出販売を商社経由で行っており、営業収入に占める輸出比率が高いことから、為替変動により価格が変動する可能性があります。

当フジボウグループは、為替リスクに対して為替予約及び外貨建輸出入取引のバランス調整等を行い、可能な限りリスクヘッジを図り、為替相場の短期的変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的変動により、計画された調達・製造・販売が実行できないなど、為替相場の変動は業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 借入金への依存度

当フジボウグループの総資産に占める借入金の割合は、下記の通りであります。

	期末総資産(百万円)	期末借入金残高(百万円)	構成比(%)
平成 16 年 3 月期	59,697	31,522	52.8
平成 17 年 3 月期	57,277	25,850	45.1
平成 18 年 3 月期	54,646	22,396	41.0

当フジボウグループは、財務体質強化の一環として借入金の圧縮を進めておりますが、金融機関の融資方針の変化や金利情勢の急速かつ大幅な変動がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### 重要な契約に伴うリスク

当フジボウグループの主要事業である繊維事業における主力ブランド「B・V・D」について、米国 B・V・D 社と、商標権の使用権、日本国内及び韓国・台湾・香港・中国等アジア地区における製造権及び独占的販売権の契約を締結しております。当社と B・V・D 社は昭和 51 年より



継続して良好な協力関係にあり、同契約は自動更新を最適としておりますが、予期しない事態による契約の非更新は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定製品・顧客への依存度

不織布事業において重要な割合を占める液晶ガラス、ハードディスク、シリコンウエハ、半導体デバイス、カラーフィルターといった研磨材製品の需要は、主たる販売先となっているIT業界の景気状況の影響を受けるため、日本・北米・アジア・欧州等の主要市場におけるIT業界の景気停滞及びそれに伴う需要の減少が起こる場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

化学工業品事業においては、全売上高の8割が固定顧客で占められており、この企業からの受注状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

また、その他事業の化成品事業は、現在デジタルカメラ、自動車関係の好調を背景に需要好調となっておりますが、商品のライフサイクルの短さや景気状況の影響などに伴い、業績に影響を受ける可能性があります。

#### 知的財産に関するリスク

不織布事業において、開発した新製品については基本的に特許を取得する方針であります。特許等によりその組成方法が開示され、生産のノウハウが競合他社に漏洩する可能性があるもの等については、出願を控える場合があります。そのため、競合他社が当該特許を出願した場合、特許が受理される可能性があり、そのような事態に備え「先使用権による通常実施権」を主張できるよう努めておりますが、その解決に時間と費用を要することが予想されます。

また、独自の技術、ノウハウの全てを知的財産により完全に保護することは不可能と予測され、知的財産を使用して第三者が類似商品を製造すること等を効果的に防止できない可能性があります。その場合、業績に悪影響を与える可能性があるとともに、取引先との関係の悪化を招く可能性があります。

#### 法的規制

製品生産に対し規制される法律として、水質汚濁法、大気汚染防止法、騒音防止法があります。当フジボウグループとして規制値をクリアするため、対応装置を設置し対応しておりますが、今後これらの規制が強化された場合や他の物質が付加された場合、更なる設備投資が必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

また、当フジボウグループは個人情報取扱事業者に該当しており、個人情報保護法による規制を受けることとなります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当フジボウグループは外部からの不正アクセス、ウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当フジボウグループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があるとともに、事後対応等に関するコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,126		2,600		526
2. 受取手形及び売掛金	12,626		13,663		1,036
3. たな卸資産	7,690		8,026		336
4. 繰延税金資産	966		627		338
5. その他	517		1,489		972
貸倒引当金	54		18		35
流動資産合計	24,873	43.4	26,388	48.3	1,515
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	11,875		11,234		
減価償却累計額	8,310	3,564	7,743	3,491	73
(2)機械装置及び運搬具	35,540		33,592		
減価償却累計額	30,894	4,646	29,329	4,263	383
(3)土地		22,562		18,653	3,909
(4)建設仮勘定		25		18	7
(5)その他	1,502		1,597		
減価償却累計額	1,287	214	1,363	234	19
有形固定資産合計	31,013	54.2	26,660	48.8	4,353
2. 無形固定資産	25	0.0	26	0.0	0
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	769		1,025		255
(2)長期貸付金	63		85		22
(3)繰延税金資産	0		4		4
(4)その他	578		501		77
貸倒引当金	49		45		3
投資その他の資産合計	1,362	2.4	1,571	2.9	208
固定資産合計	32,402	56.6	28,257	51.7	4,144
繰延資産					
創立費	2				2
繰延資産合計	2	0.0			2
資 産 合 計	57,277	100.0	54,646	100.0	2,630

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,214		8,307		93
2. 短期借入金	19,999		18,009		1,990
3. 未払法人税等	137		1,418		1,280
4. 賞与引当金	561		589		27
5. その他	1,626		2,216		589
流動負債合計	30,539	53.3	30,540	55.9	0
固定負債					
1. 長期借入金	5,850		4,387		1,463
2. 繰延税金負債	125		2,960		2,835
3. 再評価に係る繰延税金負債	7,796		3,084		4,711
4. 退職給付引当金	2,158		2,620		461
5. その他	240		180		60
固定負債合計	16,171	28.2	13,233	24.2	2,937
負債合計	46,711	81.5	43,774	80.1	2,936
(少数株主持分)					
少数株主持分	30	0.1	30	0.1	0
(資本の部)					
資本金	5,400	9.4	5,400	9.8	
資本剰余金	1,063	1.9			1,063
利益剰余金	7,416	12.9	1,329	2.4	8,746
土地再評価差額金	11,359	19.8	3,809	7.0	7,550
その他有価証券評価差額金	168	0.3	333	0.6	164
為替換算調整勘定	32	0.1	7	0.0	25
自己株式	7	0.0	23	0.0	15
資本合計	10,535	18.4	10,841	19.8	306
負債、少数株主持分及び 資本合計	57,277	100.0	54,646	100.0	2,630

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	48,640	100.0	47,619	100.0	1,021
売 上 原 価	36,975	76.0	35,485	74.5	1,489
売 上 総 利 益	11,664	24.0	12,133	25.5	468
販売費及び一般管理費					
1. 運 送 費 及 び 保 管 料	1,852		2,135		
2. 広 告 宣 伝 費	1,243		1,189		
3. 給 料 賃 金	1,635		1,694		
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	184		244		
5. そ の 他	3,492	8,408	3,576	8,839	431
17.3					
営 業 利 益	3,256	6.7	3,293	6.9	37
営業外収益					
1. 受 取 利 息	5		6		
2. 受 取 配 当 金	21		10		
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	10				
4. 為 替 差 益	62		137		
5. 保 険 差 益	33				
6. 雑 収 入	86	220	114	268	48
0.4					
営業外費用					
1. 支 払 利 息	583		503		
2. 操 業 度 差 異			98		
3. 雑 損 失	146	729	157	759	29
1.5					
経 常 利 益	2,747	5.6	2,802	5.9	55
特別利益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			21		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	117		6		
3. 厚 生 年 金 基 金 精 算 益	77				
4. 移 転 補 償 金	63				
5. そ の 他 特 別 利 益	37	296	0	28	267
0.6					
特別損失					
1. 固 定 資 産 処 分 損	298		831		
2. 固 定 資 産 評 価 損			2,027		
3. 減 損 損 失			158		
4. そ の 他 特 別 損 失	32	331	43	3,060	2,729
0.6					
税金等調整前 当期純利益	2,712	5.6			2,941
税金等調整前 当期純損失				229	0.5
法人税、住民税及び事業税	124		1,394		
法人税等調整額	538	662	1,933	539	1,201
1.4					
少数株主利益	2	0.0		8	0.0
0.0					
当 期 純 利 益	2,047	4.2		301	0.6
0.6					

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額		金 額		
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		1,063		1,063	
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
欠損てん補のための利益剰余金への振替額			1,063	1,063	1,063
資本剰余金期末残高		1,063			1,063
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高		9,514		7,416	2,097
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う増加高	2		108		
2. 欠損てん補のための資本剰余金からの振替額			1,063		
3. 土地再評価差額金取崩高	47		7,271		
4. 当期純利益	2,047	2,097	301	8,746	6,648
利益剰余金減少高					
利益剰余金期末残高		7,416		1,329	8,746

#### 4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(損失：)	2,712	229	2,941
2. 減価償却費	1,444	1,343	100
3. 減損損失	-	158	158
4. 連結調整勘定償却額	10	-	10
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)	84	33	50
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)	309	453	143
7. 受取利息及び受取配当金	26	17	9
8. 支払利息	583	503	79
9. 為替差損益(差益：)	9	24	15
10. 投資有価証券評価損	0	7	6
11. 投資有価証券売却益	117	6	110
12. 固定資産評価損	-	2,027	2,027
13. 固定資産売却益	14	0	13
14. 固定資産処分損	298	831	532
15. 売上債権の増減額(増加：)	3	777	781
16. たな卸資産の増減額(増加：)	111	143	254
17. 仕入債務の増減額(減少：)	79	64	15
18. 移転補償金	63	-	63
19. その他	106	407	300
小 計	5,324	4,564	760
20. 利息及び配当金の受取額	26	17	9
21. 利息の支払額	555	498	56
22. 法人税等の支払額	133	120	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661	3,962	699
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,166	1,369	202
2. 有形固定資産の売却による収入	180	609	429
3. 投資有価証券の取得による支出	7	47	39
4. 投資有価証券の売却による収入	270	34	235
5. 貸付けによる支出	40	34	6
6. 貸付金の回収による収入	6	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	757	803	46
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	5,789	2,294	3,495
2. 長期借入による収入	2,500	3,190	690
3. 長期借入金の返済による支出	2,382	4,576	2,194
4. 社債の発行による収入	300	-	300
5. 社債の償還による支出	-	60	60
6. 少数株主への配当金の支払額	-	10	10
7. その他	3	15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,375	3,767	1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	42	41
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,470	565	904
現金及び現金同等物の期首残高	4,570	3,113	1,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	33	19
現金及び現金同等物の期末残高	3,113	2,580	533

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウ愛媛(株)、柳井化学工業(株)

当社は、平成17年9月1日付で当社の主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行した。これに伴い分社型新設分割により設立されたフジボウファイバー(株)及びフジボウ小坂井(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において非連結子会社であった富士化工(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったフジボウ和歌山(株)は、平成17年7月1日に連結子会社であるフジボウテキスタイル(株)(旧 フジボウ小山(株))に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)敦賀フジボウアパレルは、平成17年12月1日に連結子会社である(株)フジボウソーイング(旧 (株)中津フジボウアパレル)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。フジボウ和歌山(株)及び(株)敦賀フジボウアパレルについては、合併時までの損益計算書のみ連結している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 富士紡績(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったスプレイ化学(株)は、平成17年9月1日付で商号を富士紡績(株)に変更している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富士紡績(株))及び関連会社(カフラス(株))は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(常州)服装有限公司、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股分有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの決算日は、平成17年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの.....期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用している。

たな卸資産.....主として総平均法による原価法を採用している。

デリバティブ取引.....時価法を採用している。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち5社は定額法、うち1社は定率法(建物)は定額法)を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

###### 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費.....在外連結子会社のうち1社は4年間、うち2社は5年間で均等償却している。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

###### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。



数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

また、在外連結子会社1社は、当該国の会計基準の規定に基づき計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約及び通貨オプションについては、特殊処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象.....借入金の金利、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 会計処理の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前当期純損失が158百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。

### 表示方法の変更

連結損益計算書「特別利益」の「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度は「特別利益」の「その他特別利益」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10超となったため区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「特別利益」の「その他特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は、23百万円である。

### 注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

#### 1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券（株式） 33百万円

2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める「地価税法（平成3年法律第69号）」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,616百万円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 21,328百万円  
投資有価証券 99百万円

4. 偶発債務 債務保証 25百万円

5. 受取手形割引高 108 百万円

6. 当社の発行済株式総数 普通株式 108,000,000 株

7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 174,618 株

( 連結損益計算書関係 )

1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は 420 百万円である。

2. 投資有価証券売却益は、大日本塗料(株)ほか 1 銘柄の株式の売却益である。

3. その他特別利益には、土地の売却益 0 百万円が含まれている。

4. 固定資産処分損は、土地売却損 227 百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損 603 百万円である。

5. 固定資産評価損は、平成 17 年 9 月 1 日付の当会社分割に伴い、分割承継法人に移転する土地についての評価損である。

6. 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	静岡県駿東郡	117
		奈良県大和高田市	40

( 減損損失を認識するに至った経緯 )

上記土地は、紡績工場跡地及び倉庫跡地であり、当連結会計年度期首においては遊休状態となっている。それぞれの保有会社における今後の利用計画はなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。

( グループिंगの方法 )

工場を単位としてグループングを行っている。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグループングを行っている。

( 回収可能価額の算定方法等 )

回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定している。

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	2,600 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	19
現金及び現金同等物	<u>2,580</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,660	4,381	4,500	5,097	48,640		48,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	12		102	154	(154)	
計	34,699	4,393	4,500	5,200	48,794	(154)	48,640
営業費用	33,346	2,965	4,250	4,977	45,540	(156)	45,383
営業利益	1,352	1,428	249	222	3,253	2	3,256
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,887	3,311	3,195	4,884	56,279	998	57,277
減価償却費	614	252	451	100	1,418		1,418
資本的支出	249	656	523	52	1,482		1,482

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,962	6,268	2,970	6,416	47,619		47,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	10		56	99	(99)	
計	31,994	6,279	2,970	6,473	47,718	(99)	47,619
営業費用	31,162	4,058	2,968	6,259	44,450	(125)	44,325
営業利益	831	2,220	2	213	3,267	26	3,293
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,705	4,853	3,163	5,702	53,424	1,222	54,646
減価償却費	498	308	393	125	1,326		1,326
減損損失	158				158		158
資本的支出	485	311	197	164	1,158		1,158

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、不織布事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
不織布	超精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輦、自動車部品、電子機器製品、衛生材料、ホーリング場の経営

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、998百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(当連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,222百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。この適用により、繊維事業において158百万円の減損損失を計上している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,218	2,005	5,224
連結売上高(百万円)			47,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	4.2	11.0

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米…ドミニカ共和国、ジャマイカ共和国

その他の地域…タイ、韓国

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	127	76	51	89	39	50
その他 (有形固定資産)	215	134	81	187	89	97
無形固定資産	388	98	290	519	191	328
合計	731	308	423	796	320	475

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 年内	129	154
1 年超	293	321
合計	423	475

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
支払リース料	130	158
減価償却費相当額	130	158

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

及び当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
当連結会計年度 ( 平成 18 年 3 月 31 日現在 )

( 繰延税金資産 )

流動資産

賞与引当金	227 百万円
棚卸資産評価損	78
未払事業税	107
その他	210
繰越欠損金	<u>117</u>
小計	741
評価性引当額	<u>113</u>
計	627

固定資産

退職給付引当金	1,043
投資有価証券評価損	25
その他	39
繰越欠損金	189
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	<u>737</u>
小計	559
評価性引当額	<u>555</u>
計	<u>4</u>
繰延税金資産 合計	632

( 繰延税金負債 )

固定負債

特別償却積立金	19
会社分割による土地評価差額	3,448
その他有価証券評価差額金	230
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	<u>737</u>
繰延税金負債 合計	<u>2,960</u>

差引 : 繰延税金負債純額 2,328

( 再評価に係る繰延税金負債 )

土地再評価差額金 3,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税等均等割	9.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0
繰越欠損金	27.5
評価性引当額	176.5
その他	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>235.3</u>



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの  株 式	218	509	290	306	869	563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの  株 式	43	38	5	1	1	0
合 計	262	548	285	307	870	563

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度に 0 百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	売 却 額	270
売却益の合計額	117	6
売却損の合計額		

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	128	120

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	4,485 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,251
未認識数理計算上の差異	456
未認識過去勤務債務	618
連結貸借対照表計上額(純額)	2,158
前払年金費用	
退職給付引当金	2,158

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	4,662 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,127
未認識数理計算上の差異	391
未認識過去勤務債務	523
連結貸借対照表計上額(純額)	2,620
前払年金費用	
退職給付引当金	2,620

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用	230 百万円
利息費用	56
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	125
数理計算上の差異の費用処理額	46
過去勤務債務の費用処理額	94
退職給付費用	553

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

勤務費用	245 百万円
利息費用	59
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	125
数理計算上の差異の費用処理額	65
過去勤務債務の費用処理額	94
退職給付費用	591

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

- |   |        |
|---|--------|
| ( 1 ) 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| ( 2 ) 割引率   | 1.5%   |
| ( 3 ) 期待運用収益率   |        |
| ( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）                   |        |
| ( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法） |        |
| ( 6 ) 会計基準変更時差異の処理年数  | 15 年   |

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

- |   |        |
|---|--------|
| ( 1 ) 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| ( 2 ) 割引率   | 1.5%   |
| ( 3 ) 期待運用収益率   |        |
| ( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）                   |        |
| ( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法） |        |
| ( 6 ) 会計基準変更時差異の処理年数  | 15 年   |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	19,017	7.8%
不織布事業	6,059	41.7%
化学工業品事業	2,849	35.6%
その他事業	2,351	18.6%
合計	30,278	3.3%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	前年同期比
		前年同期比		
不織布事業	6,027	42.4%	456	51.1%
化学工業品事業	2,690	33.9%	3,605	7.2%
その他事業	1,451	84.2%	84	227.2%

(注) 1. セグメント間の取引については消去していない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	31,962	7.8%
不織布事業	6,268	43.1%
化学工業品事業	2,970	34.0%
その他事業	6,416	25.9%
合計	47,619	2.1%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。  
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が 100 分の 10 以上の相手先はない。

なお、当連結会計年度から富士化工(株)を連結の範囲に含めたため、その他の事業の業績が増加している。